

令和6年度施政方針

2月26日、第1回市議会定例会で、石川市長は令和6年度施政方針および予算提案説明を行いました。「施政方針」とは、市政運営に向けての基本的な考え方と主な施策を示すものです。

令和6年度施政方針の一部と令和6年度予算の概要を紹介します。

総合政策課 ☎65・1210

01 防災・減災対策の充実・強化

平成24年に内閣府が発表した「市町村別最大震度」によると、本市は、県内最大となる震度7が想定されています。これは、令和6年能登半島地震で観測された最大震度と同じ大きさです。



1月に新居浜市職員が能登半島被災地派遣時に撮影した現地の写真

この予測は可能性にすぎませんが、現在、北陸地方が直面するさまざまな課題も踏まえ、地震災害の厳しさを今一度かみしめ、一層の防災・減災対策に取り組んでいきます。

具体的には、西部学校給食センターの建設に伴い、避難所となっている市内の小学校15校の調理場を防災備蓄倉庫などへ改修する取り組みを進め、防災資材備蓄物資の拡充に向けて、地域防災力の向上を図っていきます。

次に、避難支援が特に必要となる人々の迅速かつ効率的な支援を図るため、主に要介護度3以上などの介護事業所利用者を中心に、介護支援専門員などの協力を得

ながら、個別避難計画の策定を進め、自ら避難することが困難な避難行動要支援者の避難支援体制の構築を目指します。

さらに、在宅で医療的ケアが必要な人に対し、災害時にも必要となる電源を確保するため、非常用発電装置などの購入費にかかる補助制度を新たに創設するほか、地域防災の拠点となる南消防署の新築移転、角野分団詰所の新築工事などにも取り組んでいきます。

02 人口減少対策

子育て支援課から課名変更した「こども未来課」内に、「こども家庭センター」を新たに設置し、全ての妊産婦や子育て世帯、子どもを対象に、「児童福祉」・「母子保健」の各部門が連携を図りながら、妊娠から子育て期までの一体的な支援に取り組めます。

そして、新たな関係人口の創出・拡大に向け、国際交流に関する施策を積極的に推進するとともに、健康寿命の延伸を目指す施策の拡充を図ります。

また、人口減少に即した行政

サービスへの転換を通じ、地域の社会基盤の維持を図るため、コンビニでの各種証明書交付の更なる推進や新たな窓口サービスの導入、さらには、マルチタスク車両（※）を活用した遠隔診療の推進など、デジタル技術を活用した新たな行政サービスの実施に取り組んでいきます。

こうした施策の推進を含め、関係機関や地域の皆さんとの情報共有を図りながら、地域全体で一丸となった取り組みを進め、人口減少社会に対応できる地域の仕組みづくりに努めていきます。

※マルチタスク車両：車内のレイアウトを柔軟に変更して、1台をさまざまな用途で活用できる架装車両



03 持続可能なまちづくり

「消防指令設備の共同運用」や「ごみ処理施設の広域化・集約化」に関する検討を進め、広域連携による行政サービスの持続と効率化に取り組みます。また、「公共施設再編計画」の着実な推進や「港湾地域における脱炭素化」への取り組みなどにより、今後の社会環境の変化に対応できる都市基盤づくりを進めていきます。

さらに、一昨年の「SDGs 未来都市」選定を契機に設立した「新居浜市SDGs推進プラットフォーム」の取り組みを推進し、業種や分野の垣根を超えた産官学の有機的な連携と新たな地域課題解決型プロジェクトの創出を図り、これらの取り組みを通じ、地域におけるSDGsに対する意識の醸成と「持続可能なまちづくり」の実現を目指していきます。



第六次新居浜市長期総合計画に掲げる6つのまちづくりの目標ごとに、今年度実施する主要な事業を紹介します。ここでは施政方針から内容を抜粋して掲載しています。

目標1 未来を創り出す子どもが育つまちづくり

- ▼ 児童福祉分野と母子保健分野を統合した「こども家庭センター」をこども未来課内に設置
- ▼ 「伴走型相談支援の充実」と「経済的支援」のパッケージ実施など、すべての妊婦が安心して出産できる環境を整備
- ▼ 小中学校のトイレ洋式化や体育館のLED化などの施設改修や環境整備の推進
- ▼ 子どもたちのSDGsに対する理解を深め、持続可能な社会を実現する担い手の育成



目標2 健康で、いきいきと暮らし、支えあつまちづくり

- ▼ 保健福祉Maas車両（マルチタスク車両）を活用した健康相談などの実施
- ▼ KENPOSアプリを活用したウォーキング・健康づくり
- ▼ 新居浜市医師確保奨学金貸付制度や寄附講座の開設などの医師確保策を推進
- ▼ 高齢者のフレイル（※）を予防し、健康寿命を延伸
- ※フレイル：健康な状態と介護が必要な状態の中間の状態
- ▼ 介護保険制度の介護認定調査水準の向上、介護認定判定理由の明確化などによる介護給付の適正化
- ▼ 将来にわたって安定した運営を続けていくための適正な保険料率への見直し、保険料の収納率向上対策

目標3 活力とにぎわいにみち、魅力ある職場が生み出されるまちづくり

- ▼ 新居浜市中小企業振興条例に基づく支援や新技術・新製品の開発支援などに取り組み、地域の牽引役となる企業の支援や新事業の創出
- ▼ 新たにデジタル技術を活用した起業家創出支援
- ▼ 働き方改革やSDGsに取り組む企業を幅広く情報発信することによる、企業価値の向上と人材確保支援
- ▼ 大阪・関西万博が開催される2025年に向け、新居浜太鼓祭りや別子銅山を活用したプロモーション



目標4 安全・安心・快適を実感できるまちづくり

- ▼ 滝の宮公園のエントランスから遊具広場への通路の整備
- ▼ 国道11号新居浜バイパスの西喜光地町から本郷一丁目までの区間の開通
- ▼ 令和4年度から建設に着手している東田団地2号棟の完成
- ▼ 港湾地域における2050年のカーボンニュートラルの実現
- ▼ 角野分団詰所の統合新築移転に向けて建設工事に着手・南消防署の新築移転

目標6 人と自然が調和した快適に生活できるまちづくり

- ▼ 将来にわたり持続可能なごみの適正処理を確保していくため、有料化を含めた効率的な収集運搬・処理体制の構築を検討
- ▼ 清掃センターの粗大ごみ処理施設およびリサイクル推進施設の基幹的設備改良工事により主要な設備を更新
- ▼ 下水道事業において、上水道・工業用水道事業を含めた官民連携への取り組みについて検討

目標5 人と地域の力で豊かな心を育み、つながり、学び合うまちづくり

- ▼ 市民文化センターの建て替え
- ▼ 旧端出場水力発電所の適切な管理運営とマイントピア別子との連携による活用
- ▼ ベトナム、インドネシア、マレーシアなどの東南アジア諸国との人的交流などを通じた、相互理解・友好関係の発展の推進

計画の推進 持続可能なまちづくりの推進

- ▼ 新居浜地域スマートシティ推進協議会の各分科会において、マイナンバーカードの活用や移動デジタルサービスなどの取り組みを推進
- ▼ 小中学校や公立保育園・幼稚園について、計画的な総量の縮減
- ▼ 自治体情報システムの標準化を進め、オンライン申請などへのマイナンバーカードの活用

施政方針の最後に

現在、本市では、「新幹線の父」と言われる十河信二さんと妻のキクさんをモデルにしたNHK連続テレビ小説、通称「朝ドラ」の誘致に取り組んでいます。十河信二さんの座右の銘に「有法子（ユーファーズ）」という中国の言葉があります。これは、「必ず方法はある。だから、いかなる苦境にあっても諦めてはいけない」という教えです。

先に述べた3つの重点項目は、取り組みの効果につきましても一朝一夕に現れるものではありません。一方で、対応が遅くなればなるほど、次世代への負担や解決の困難度が高まります。

だからこそ、中長期的な視点に立ち、「決して諦めず、必ず打開策はある」という十河信二さんの気概を胸に、将来の新居浜市のための選択と地域の課題解決に対し、断固たる覚悟で立ち向かっていきたいと考えています。「未来に繋ぐ新居浜」を創りあげていくための施策に取り組み、市民の誰もが幸せを実感できる「笑顔輝く 新居浜市」の実現に向け、邁進していきます。

施政方針全文はこちら



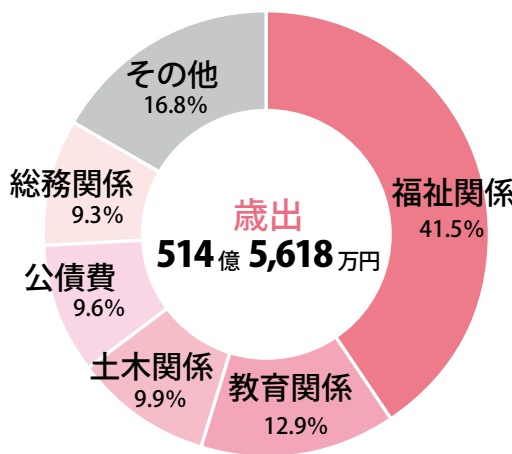
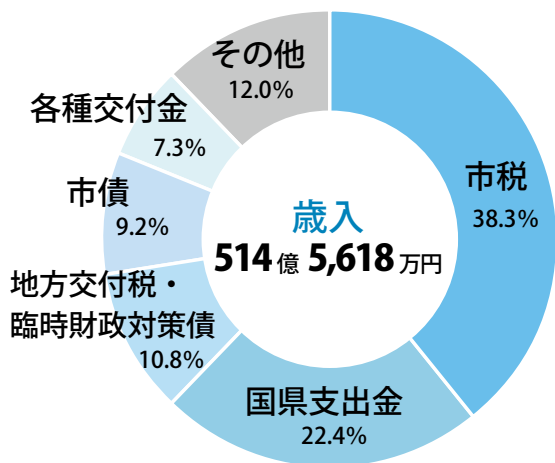
令和6年度予算

財政課 ☎ 65-1220

令和6年度の一般会計当初予算は、歳入、歳出それぞれ **514億5,618万円**となっており、昨年度と比べると5,924万円、約0.1%の減額となっています。なお、国民健康保険事業、介護保険事業などの5つの特別会計284億1,547万円、水道事業や公共下水道事業など3つの企業会計122億5,015万円を合計した新居浜市全体の予算規模は、921億2,180万円となっています。



当初予算の詳細はこちら



割合が一番大きいのが、市民税、固定資産税、軽自動車税などの市税で、196億7537万円（前年度比2・5%減）で歳入

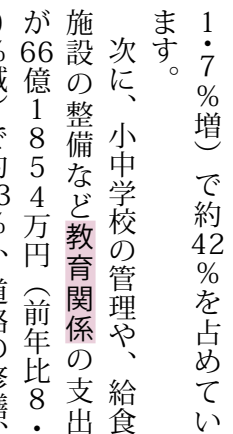


特別会計の当初予算額の前年度比較

	令和6年度①	令和5年度②	増減額①-②
渡海船事業	1億8,780万円	1億8,613万円	167万円
平尾墓園事業	2,896万円	3,099万円	△203万円
国民健康保険事業	118億4,747万円	123億222万円	△4億5,475万円
介護保険事業	140億1,692万円	141億525万円	△8,833万円
後期高齢者医療事業	23億3,432万円	19億6,625万円	3億6,807万円
合計	284億1,547万円	285億9,084万円	△1億7,537万円

歳入（収入）と歳出（支出）の内訳

割合が一番大きいのが、保育園の運営費や、介護保険事業、国民健康保険事業特別会計への繰入金など、福祉関係の支出が213億5354万円（前年度比1・7%増）で約42%を占めています。



次に、小中学校の管理や、給食施設の整備など教育関係の支出が66億1854万円（前年比8・0%減）で約13%、道路の修繕、公園や市営住宅の管理など土木関係の支出が50億7036万円（前年度比2・1%減）で約10%

全体の約38%を占めています。次に、国の制度に基づいて実施する児童手当や、生活保護などへの国庫負担金、公共事業を実施するための国庫補助金などの国県支出金が115億5428万円（前年度比2・9%減）で全体の約22%、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するための地方交付税・臨時財政対策債が55億2900万円（前年度比3・5%増）で約11%などとなっています。

当初予算のポイント

重点事業

①防災・減災対策

大規模災害の発生時に地域の拠点となる防
災倉庫や、消防団詰所の整備などを実施

②子ども・子育て支援の充実

小学生～高校生など（18歳に達する日以後の
最初の3月31日までの間にある人）の医療費
の無償化や小中学校の給食費の助成などを実施

③文化・スポーツの振興

あかがねミュージアムのコンテンツの充実
や老朽化している体育施設の改修工事など
を実施

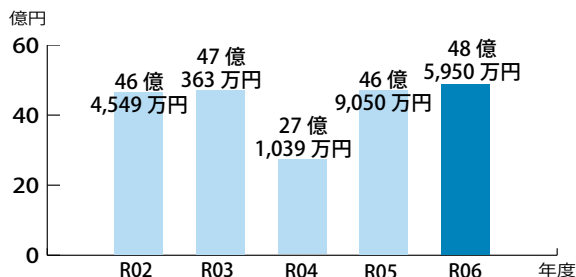
④持続可能なまちづくり

渋滞が発生している交差点の改良や道路の整
備などを計画的に実施

令和6年度の一般会計当初予算は①～④の重点事業を推進しつつ、歳出規模の抑制にも取り組みましたが、人件費・光熱水費・物価の高騰などの影響を受け、過去最大規模となった令和5年度に次ぐ予算規模となりました。自治体の貯金ともいわれる財政調整基金の取り崩しが続く厳しい財政状況ではありますが、国・県の補助金などのさまざまな財源を最大限活用し、市民の皆さんからの要望や喫緊の課題に対応する予算となっています。



市債（借入金）の推移



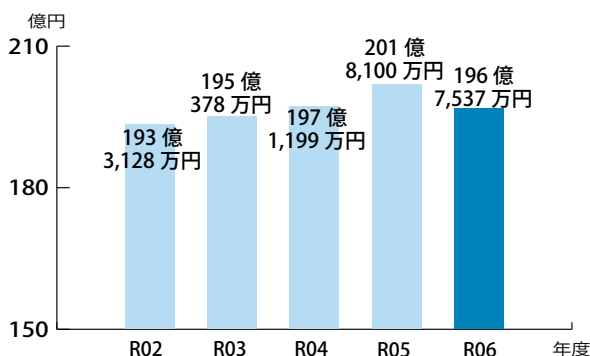
※ R02～R04年度は決算額、R05、R06年度は当初予算額

市債（借入金）は、将来にわたって使われる学校や道路などの公共施設を整備する場合などに市が借り入れる資金で、対前年度比1億6,900万円、3.6%増の48億5,950万円となっています。

増減の主な要因

- ・市庁舎大規模改修事業債の増 1億4,190万円
- ・消防自動車整備事業債の増 2億3,560万円
- ・地域防災施設整備事業債の増 4億7,110万円
- ・学校給食センター建設事業債の減 9億3,060万円

市税収入の推移



※ R02～R04年度は決算額、R05、R06年度は当初予算額

市民税

法人税の減少見込みなどにより8.4%減

固定資産税

償却資産の増加見込みなどにより1.3%増

その他

市たばこ税の増加見込みなどにより0.9%増